評価結果の公表
施策名　未来を見据えた行政マネジメント体制の確立

１　第６次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	健康都市経営
政策	まちづくりを支える持続可能な行政経営
施策	未来を見据えた行政マネジメント体制の確立
主管部局	企画政策部
主管課	企画広報戦略課
関係課	企画広報戦略課

２　施策が目指す大府市の姿

内容	市民、自治会・コミュニティ、ＮＰＯ、ボランティア、事業者、教育機関、他の地方公共団体などと連携し、バランスのとれた持続可能な行政経営を実現したまちになっています。

３　令和 6年度　施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 6決算	R 7予算
(1)人件費	80,266	0
(2)事業費	191,052	43,234
フルコスト（歳出合計）	271,318	43,234
歳入（お金の出所）	R 6決算	R 7予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	0	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	0	0
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	52,344	0
(5)一般財源（市税収入など）	138,708	43,234
歳入合計	191,052	43,234

４　「健康都市経営」指標（施策評価指標）

有効性指標１

指標名	「大府市の住みよさに満足している」市民の割合									単位	%
										現状値	84.7
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	85.0	85.0	86.0	86.0	87.0	87.0	88.0	88.0	89.0	89.0	90.0
実績値	86.8	86.8	89.5	89.5	87.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	市民意識調査の「大府市の住みよさ」に対する満足度で「大変住みやすい」または「どちらかといえば住みやすい」と答えた市民の割合										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	最新の市民意識調査（令和６年度実施）の結果は、前回と比べ1.7ポイント下降したが、目標は達成しました。民間調査による「住みたいまちランキング」等においても、高い評価を得ています。これらの評価は、市独自の子ども・子育て支援、働く場の確保、良好な住環境の整備など、バランスの良いまちづくりを推進していきたことが評価されたものと分析しています。今後も住みよさの更なる向上に向け、市民ニーズを反映した市独自の施策を推進するとともに、それを市内外に発信するシティプロモーションを強化します。										

有効性指標２

指標名	施策評価における数値目標の達成割合									単位	%
										現状値	0.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
実績値	48.9	53.1	50.0	50.0	39.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	施策評価指標の達成数/総施策評価指標数×100										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	39（施策評価指標の達成数）/98（総施策評価指標数） 年度ごとの目標値を達成することができなかった指標が多くありました。事業の実施方法の再検討を行い、目標値の達成を目指します。また、事業ごとの成果や課題を整理し、計画最終年度まで適切に事業を推進できるよう、指標や目標値の点検を行います。										

評価結果の公表
施策名　未来を見据えた行政マネジメント体制の確立

有効性指標３

指標名	「公共施設の充実に満足している」市民の割合									単位	%
										現状値	43.9
年度	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R10	R11	R12
計画値	45.0	45.0	46.0	46.0	47.0	47.0	48.0	48.0	49.0	49.0	50.0
実績値	47.9	47.9	51.2	51.2	48.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	市民意識調査の「公共施設の充実」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	最新の市民意識調査（令和６年度実施）の結果は、前回調査に比べ2.9ポイント下降し、目標を達成しました。これまで、消防署共長出張所・防災学習センターの新設・建替え、小中学校のトイレの様式化と教室空間の整備、統合新設保育園の整備、既存施設の集中的な改修や緑道・公園など潤いのある親水空間の整備などを積極的に推進してきたことにより、目標値を上回ることができたと分析しています。今後もおもちゃ美術館や健康増進・交流センターの整備などを行います。また、施設の魅力の向上を図るとともに、効率的な施設の維持管理を行います。										

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
行政改革推進事業	企画広報戦略課	1,429 (1,429)	指標名	外部評価実施事業数	妥当性	A
			単年度計画値	5.0	有効性	A
			単年度実績値	5.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	100.0%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	大府市行財政改革委員会の外部評価を踏まえた事務事業の改善改革を強化します。また、本市が事業を推進する上で、国の規制や制度が支障となる場合には、地方分権改革・提案集方式を活用し、積極的な改善提案を行います。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
政策法務事業	法務財政課	32,958 (32,958)	指標名	職員研修の開催回数	妥当性	A
			単年度計画値	7.0	有効性	A
			単年度実績値	10.0		
			単年度達成率	142.9%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	142.9%		
	事務事業の方向性					
	Ａ：拡大					
	政策法務推進計画に基づき、今後数年をかけて、種々の取組の新規実施、見直し、拡大を行っていきます。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
人的資源活用事業	秘書人事課	31,002 (31,002)	指標名	定員管理計画に基づく職員の採用人数	妥当性	A
			単年度計画値	7.0	有効性	A
			単年度実績値	96.0		
			単年度達成率	1371.4%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	800.0%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	景気上昇による民間企業の採用の活発化や公務員志向の低下など、採用が困難な社会状況にあっても、能力や資質が高く、優秀で多様な人材を、長期的な視点で計画的に確保していきます。					

評価結果の公表
施策名　未来を見据えた行政マネジメント体制の確立

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
人材能力開発事業	秘書人事課	9,800 (9,800)	指標名	職員一人当たり年間研修受講回数	妥当性	A
			単年度計画値	3.0	有効性	A
			単年度実績値	3.5		
			単年度達成率	116.7%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	116.7%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	今後も、オンライン形式の研修やeラーニングによる自主学習等、様々な受講手段を活用し、職員が研修を受講できる機会を適切に提供していきます。また、研修を受講した職員が学んだ知識を職場に還元することにより、組織全体の知識や能力の向上を図ります。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
公共施設管理営繕事業	都市政策課	1,036 (1,036)	指標名	施設営繕データの更新	妥当性	B
			単年度計画値	1.0	有効性	B
			単年度実績値	1.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	B
			最終目標に対する達成率	100.0%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	今後も各課室において長期営繕計画の見直しを継続して行っていきます。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
市有財産管理事業	行政管理課	79,052 (79,052)	指標名	安全性能を備えた車両の導入率	妥当性	A
			単年度計画値	55.0	有効性	A
			単年度実績値	69.7		
			単年度達成率	126.7%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	87.1%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	本市はゼロカーボンシティの実現を目指していることから、公用車の買替えに合わせ、できる限り電気自動車の導入を進めます。普通財産についても有効活用を図るとともに、未利用のものについては適正管理を実施します。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
人事管理事業	秘書人事課	85,947 (85,947)	指標名	在宅勤務を実施した職員の割合（実施職員／対象職員）	妥当性	A
			単年度計画値	100.0	有効性	A
			単年度実績値	19.2		
			単年度達成率	19.2%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	－		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	柔軟な働き方を推進するため、勤務時間の分散化や在宅勤務などの取組を実施します。また、適正な服務管理を行います。					

評価結果の公表
施策名　未来を見据えた行政マネジメント体制の確立

６　施策の事後評価

現状認識（施策をとりまく状況の変化や課題等）	本市は、令和６年度に日本経済新聞社が隔年で実施している「全国市区SDGs先進度調査」において「人口５万人以上10万人未満」の自治体の中で３期連続の全国第１位を獲得し、国土交通省地価公示等では、住宅地・商業地ともに地価の平均変動率で県内第１位となり、これまで実施してきた「持続可能な健康都市」実現のための施策の成果が客観的に目に見える形で現れつつあります。今後も市民ニーズの複雑化・多様化により本市を取り巻く環境が加速度的に変化する中、実行性のある施策の推進が求められています。
施策の推進に向けた今後の方針	デジタル化の推進、貢献寿命の延伸、ゼロカーボン・サーキュラーエコノミーの推進、女性活躍の推進、音楽によるまちづくりの推進など、本市を取り巻く環境の変化に対応した第６次総合計画の各施策を推進します。今後も市民ニーズを的確に把握し、市政に反映させるとともに、「持続可能な健康都市」の実現は各部等の共通の命題であることを再認識し、持続可能性の視点を持った施策を推進します。

評価結果の公表
施策名　健全で持続可能な財政運営の推進

１　第６次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	健康都市経営
政策	まちづくりを支える持続可能な行政経営
施策	健全で持続可能な財政運営の推進
主管部局	企画政策部
主管課	法務財政課
関係課	法務財政課

２　施策が目指す大府市の姿

内容	限られた経営資源を有効かつ計画的に活用しながら、財政需要に的確に対応し、将来にわたって、健全で持続可能な財政運営を実現しています。

３　令和 6年度　施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 6決算	R 7予算
(1)人件費	257,197	0
(2)事業費	3,552,183	0
フルコスト（歳出合計）	3,809,380	0
歳入（お金の出所）	R 6決算	R 7予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	0	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	40,221	0
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	2,313,553	0
(5)一般財源（市税収入など）	1,198,409	0
歳入合計	3,552,183	0

４　「健康都市経営」指標（施策評価指標）

有効性指標１

指標名	経常収支比率									単位	%
										現状値	83.5
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
実績値	0.0	82.8	83.4	83.6	83.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	経常経費充当一般財源／経常一般財源収入額×100										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	令和６年度は、分子を構成する経常的経費の増加率よりも、市税の増加等により分母を構成する経常一般財源の増加率の方が高かったため、前年度に比べて0.1ポイント低下しました。										

有効性指標２

指標名	実質公債費比率									単位	%
										現状値	△2.5
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実績値	0.0	△0.8	△0.4	△0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	前年度と比べて数値は悪化しましたが、一般会計及び企業会計の市債残高を前年比で減少させることとしているため、健全な値を維持しています。										

評価結果の公表
施策名　健全で持続可能な財政運営の推進

有効性指標３

指標名	自主財源比率									単位	%
										現状値	72.3
年度	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R10	R11	R12
計画値	73.0	74.0	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	80.0	80.0	80.0
実績値	0.0	63.9	67.2	69.7	68.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	（地方税＋分担金及び負担金＋使用料及び手数料＋財産収入＋繰入金＋繰越金＋諸収入）／歳入総額×100										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	令和６年度の評価替えに伴う固定資産評価額の増加や、前年度に引き続き市内事業者の業績が好調であったことなどから、固定資産税や法人市民税が増加した一方で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増額や、制度改正に伴う児童手当負担金の増加により国庫支出金が大幅に増加した結果、指標は1.1ポイント悪化しました。										

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
財政分析事業	法務財政課	18,155 (18,155)	指標名	将来負担比率	妥当性	A
			単年度計画値	0.0	有効性	A
			単年度実績値	0.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	100.0%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	物価高騰や労務単価の上昇に加え、いわゆる「103万円の壁」問題や、米国の関税政策等の影響により、税収確保の見通しには依然として不透明感が強く、予断を許さない状況にあります。こうした中において、歳入を確保するため、債権管理の徹底、有料広告の更なる推進、受益者負担の適正化等、財源確保に向けた取組を強化するとともに、不断の行財政改革を進め、健全な財政運営に努めます。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
予算編成事業	法務財政課	19,671 (19,671)	指標名	改善改革を予算に反映した事業の割合	妥当性	A
			単年度計画値	30.0	有効性	A
			単年度実績値	35.2		
			単年度達成率	117.3%	効率性	B
			最終目標に対する達成率	117.3%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	物価高騰や労務単価の上昇に加え、いわゆる「103万円の壁」問題や米国の関税政策等の影響により、先行きが不透明な中、「おおぶこども輝く未来応援八策」や「おおぶ活き活き幸齢者応援八策」を始めとした本市の重要政策や、市民生活を守るための対策を迅速に実施することが求められています。限られた財源を有効かつ効率的に活用した質の高い予算を編成するとともに、臨機応変に補正予算を調製するため、					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
ふるさとおおぶ応援寄附金事業	商工業ウェルネスバレー推進課	1,123,950 (1,123,950)	指標名	ふるさとおおぶ応援寄附金受入額	妥当性	A
			単年度計画値	2,000.0	有効性	A
			単年度実績値	2,304.3		
			単年度達成率	115.2%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	－		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	積極的な政策推進のため、ふるさと納税は貴重な財源となっています。市内事業者にとっても販路拡大につながる事業であることから、今後も引き続き市内の中小企業へ向けた事業への参入支援や新商品の開発支援等を行っていく必要があります。					

評価結果の公表
施策名　健全で持続可能な財政運営の推進

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
市民税収入安定化推進事業	税務課	130,895 (130,895)	指標名	個人市民税納税義務者数	妥当性	A
			単年度計画値	52,400.0	有効性	A
			単年度実績値	52,958.0		
			単年度達成率	101.1%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	100.2%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	税務事務の電子化は、事務の効率化や納税義務者の手続きの省力化が可能となるため、積極的に推進します。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
固定資産税収入安定化推進事業	税務課	118,200 (118,200)	指標名	土地の納税義務者数	妥当性	A
			単年度計画値	24,551.0	有効性	A
			単年度実績値	24,542.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	97.9%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	土地及び償却資産に係る納税義務者数については目標値を下回っているものの、家屋の納税義務者数については目標値を上回る水準となっています。今後も国の動向を注視し、適切な課税を推進していきます。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
納税推進事業	税務課	90,699 (90,699)	指標名	現年度賦課分徴収率	妥当性	A
			単年度計画値	0.0	有効性	A
			単年度実績値	99.8		
			単年度達成率	－	効率性	A
			最終目標に対する達成率	99.8%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	地方税共通納税システム対象税目の拡大検討や、地方税公共団体情報システム標準化による納付書仕様の変更など、納付環境に関する市民ニーズや国・他市町の動向を絶えず注視する必要があります。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
滞納整理推進事業	税務課	44,004 (44,004)	指標名	滞納繰越分徴収率	妥当性	A
			単年度計画値	0.0	有効性	A
			単年度実績値	34.8		
			単年度達成率	－	効率性	A
			最終目標に対する達成率	99.4%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	滞納処分が進むことで評価指標である徴収率が高い数値で維持できています。一方で徴収率の分母である滞納額が減少することは、すなわち困難案件が残ることとなります。税法に基づき、早期調査、早期滞納処分（税の緩和制度：執行停止含む）を実施することが、債権管理上求められています。今後も、税の公平性を念頭に事務を行います。					

評価結果の公表
施策名　健全で持続可能な財政運営の推進

６　施策の事後評価

現状認識（施策をとりまく状況の変化や課題等）	令和６年度は、市内企業や事業者の業績が好調であったことや、評価替えに伴う固定資産評価額の増加等により、個人市民税を始めとする市税全般が増加基調となりました。さらに、企業版ふるさと納税の獲得など、自主財源の確保に向けた取組を継続し、自主財源比率の改善に努めています。物価高の中にあっても、必要な投資事業を実施しつつ、市債残高は全会計で着実に減少しており、総じて健全な財政運営が維持しています。
施策の推進に向けた今後の方針	物価高騰や労務単価の上昇に加え、いわゆる「103万円の壁」問題や、米国の関税政策等の影響により、経済の先行きには依然として不透明感があります。普通交付税不交付団体である本市にとっては、こうした要因が財政に与える影響は大きく、引き続き厳しい財政運営を強いられることが見込まれます。今後も、人口増加により一定の税収を確保しつつ、ふるさと納税を始めとした自主財源の獲得に努めるとともに、更なる改善改革を推進し、限られた資源を最大限に活用した質の高い予算編成を行うことで、持続可能な健全財政の堅持に努めてまいります。

評価結果の公表
施策名　効率的で適正な行政サービスの提供

１　第６次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	健康都市経営
政策	まちづくりを支える持続可能な行政経営
施策	効率的で適正な行政サービスの提供
主管部局	企画政策部
主管課	法務財政課
関係課	企画広報戦略課、法務財政課

２　施策が目指す大府市の姿

内容	セキュリティを確保した計画的なＩＣＴ化により事務の最適化が図られています。また、限られた行政資源が効率的に活用され、行政サービスの向上と経費の削減が両立されています。

３　令和 6年度　施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 6決算	R 7予算
(1)人件費	218,570	0
(2)事業費	1,054,218	326,005
フルコスト（歳出合計）	1,272,788	326,005
歳入（お金の出所）	**R 6決算**	**R 7予算**
(1)国庫支出金（国から出たお金）	31,159	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	251	0
(3)市債（市の借金）	51,600	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	224,582	0
(5)一般財源（市税収入など）	746,626	326,005
歳入合計	1,054,218	326,005

４　「健康都市経営」指標（施策評価指標）

有効性指標１

指標名	「市役所の行政サービスに満足している」市民の割合									単位	%
										現状値	38.7
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	40.0	40.0	42.0	42.0	44.0	44.0	46.0	46.0	48.0	48.0	50.0
実績値	42.8	42.8	42.8	42.8	43.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	市民意識調査の「市役所の行政サービス」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価											

有効性指標２

指標名	市民１人当たりの人件費・物件費・維持補修費の決算額（普通会計）									単位	千円
										現状値	126.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	125.0	123.5	122.0	120.5	119.0	117.5	116.0	114.5	113.0	111.5	110.0
実績値	146.8	143.7	148.1	149.9	164.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	(人件費+物件費+維持補修費)の決算額/年度末人口 毎年度の決算カードから計算										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	分母を構成する人口が微増にとどまった一方で、分子を構成する人件費、物件費、維持補修費がいずれも増加したことから、当該指標は前年度に比べて増加しました。										

評価結果の公表
施策名　効率的で適正な行政サービスの提供

有効性指標３

指標名										単位	
										現状値	0.0
年度	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R10	R11	R12
計画値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実績値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価											

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
情報化推進体制の整備事業	デジタル戦略室	23,811 (23,811)	指標名	デジタル化推進を図る会議の開催数	妥当性	A
			単年度計画値	8.0	有効性	B
			単年度実績値	4.0		
			単年度達成率	50.0%	効率性	B
			最終目標に対する達成率	40.0%		
	事務事業の方向性					
	Ａ：拡大					
	ＣＩＯ補佐官の意見を踏まえ、全庁的なデジタル化の推進及び事務の効率化を図り、職員の情報処理能力、セキュリティに対する意識及び情報リテラシーの向上に努めます。また、計画的に研修を実施し、デジタル人材の育成を図ります。行政のデジタル化の推進やデジタルデバイドの解消等による地域デジタル化の推進について、引き続き検討を行います。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
情報化推進基盤の整備事業	デジタル戦略室	315,831 (315,831)	指標名	ネットワーク稼働率	妥当性	A
			単年度計画値	100.0	有効性	A
			単年度実績値	100.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	B
			最終目標に対する達成率	－		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	デジタル機器の更新時期の調整・台数管理を行い、適正配置に努めます。また、複雑化するネットワーク環境への対応を検討するとともに、デジタル技術の最新動向も考慮し、ネットワーク及び情報通信システムを、安全に利用できる環境の構築を図ります。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
情報通信システム整備事業	デジタル戦略室	339,273 (339,273)	指標名	オンライン稼働率	妥当性	A
			単年度計画値	100.0	有効性	A
			単年度実績値	100.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	B
			最終目標に対する達成率	100.0%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	既存システムの改修及び運用並びにシステムの内部開発及び各課システムの導入・更新時の支援を行います。基幹系業務システムについては、標準準拠システムへの移行対応を実施していきます。また、生成AI等の新たなデジタル技術の活用、行政手続のオンライン化、書かない窓口等の促進について検討を行います。					

評価結果の公表
施策名　効率的で適正な行政サービスの提供

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
住民基本台帳等事務事業	市民課	129,495 (129,495)	指標名	異動処理件数	妥当性	A
			単年度計画値	18,000.0	有効性	A
			単年度実績値	23,461.0		
			単年度達成率	130.3%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	130.3%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	戸籍謄本等の広域交付や住民異動に伴うマイナンバーカードの継続利用、マイナンバーカードの更新等手続きの増加により、事務量は目に見えて増加しています。手続きの簡素化や、デジタル化等により、事務負担の軽減及び窓口サービスの向上を図る必要があります。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
戸籍管理事務事業	市民課	63,062 (63,062)	指標名	戸籍届出件数	妥当性	A
			単年度計画値	4,500.0	有効性	A
			単年度実績値	3,793.0		
			単年度達成率	84.3%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	－		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	令和７年度から令和８年度にかけて戸籍の氏名に振り仮名を記載するための事務が予定されています。大府市の本籍人口約８万人を対象としており、事務量の増大が見込まれるため、効率的に事務を進めていく必要があります。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
社会保障・税番号制度推進事業	行政管理課	818 (818)	指標名	マイナポイント支援者数	妥当性	未
			単年度計画値	0.0	有効性	未
			単年度実績値	0.0		
			単年度達成率	－	効率性	未
			最終目標に対する達成率	－		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
相談事業	福祉総合相談室	6,203 (6,203)	指標名	よろず相談開催回数	妥当性	A
			単年度計画値	34.0	有効性	A
			単年度実績値	34.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	100.0%		
	事務事業の方向性					
	Ｃ：縮小					
	よろず相談の利用率が低いため、令和７年度以降のよろず相談の縮小を検討していきます。					

評価結果の公表
施策名　効率的で適正な行政サービスの提供

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
入札・契約事務事業	行政管理課	30,870 (30,870)	指標名	電子入札率	妥当性	A
			単年度計画値	89.0	有効性	A
			単年度実績値	89.2		
			単年度達成率	100.2%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	99.1%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	電子入札が多くの割合を占め、効率的な入札・契約事務が進んでいます。指名できる市内業者の減少している業種もあり、持続可能な受注機会の確保など業者の育成を図っていく必要があります。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
検査・監察事務事業	行政管理課	12,412 (12,412)	指標名	工事成績平均評点	妥当性	A
			単年度計画値	81.0	有効性	A
			単年度実績値	80.7		
			単年度達成率	99.6%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	98.4%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	施工業者には、検査を通じて適正な工事の施工、品質を確保するための技術的指導を行い、施工能力、技術力の向上を図ります。 また、成績評定の評価項目の見直し、監督職員への工事事務の研修により、客観的で適切な評価を目指します。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
庁舎管理事業	行政管理課	316,897 (316,897)	指標名	庁舎の延命のための予防修繕・工事等の実施件数	妥当性	A
			単年度計画値	10.0	有効性	A
			単年度実績値	13.0		
			単年度達成率	130.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	130.0%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	庁舎建設から24年が経過し、老朽化が進んでいます。防災及び行政拠点として良好な状態を保つため、適正な維持管理及び計画的に予防修繕や環境改善工事等を行います。					

６　施策の事後評価

現状認識（施策をとりまく状況の変化や課題等）	各指標はおおむね達成されている状況であり、市民の満足度も向上しています。行政のデジタル化対応についても積極的な取組ができています。 健康保険証のマイナ保険証への移行により、マイナンバーカードの利用が進みました。 生成AI等の新たなデジタル技術の活用、行政手続のオンライン化、書かない窓口等の促進について検討が行われています。
施策の推進に向けた今後の方針	自治体ＤＸを推進し、各種手続の更なるオンライン化や電子化を図ることにより来庁を不要にし、窓口においても「書かない窓口」の導入を進めるほど、行政手続きの効率化を行います。

評価結果の公表
施策名　戦略的な情報発信と市民とのコミュニケーションの充実

１　第６次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	健康都市経営
政策	まちづくりを支える持続可能な行政経営
施策	戦略的な情報発信と市民とのコミュニケーションの充実
主管部局	企画政策部
主管課	企画広報戦略課
関係課	企画広報戦略課

２　施策が目指す大府市の姿

内容	市民が地元に誇りと愛着を持ち、いつまでも住み続けたいと感じることができるまち、市外の人が憧れるまちになっています。

３　令和 6年度　施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 6決算	R 7予算
(1)人件費	33,450	0
(2)事業費	47,294	13,736
フルコスト（歳出合計）	80,744	13,736
歳入（お金の出所）	**R 6決算**	**R 7予算**
(1)国庫支出金（国から出たお金）	0	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	0	0
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	870	0
(5)一般財源（市税収入など）	46,424	13,736
歳入合計	47,294	13,736

４　「健康都市経営」指標（施策評価指標）

有効性指標１

指標名	地域ブランド調査における大府市の認知度									単位	点
										現状値	13.7
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	15.0	16.0	17.0	18.0	19.0	20.0	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0
実績値	20.9	23.2	21.5	20.0	21.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	ブランド総合研究所が実施している地域ブランド調査において、「当該市区町村について、どの程度ご存知ですか」という項目において、「よく知っている」を100点、「知っている」を75点、「少しだけ知っている」を50点、「名前だけは知っている」を25点、「名前も知らない」を0点とし、それらを加重平均して算出した点数										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	前回の調査から1.5ポイント上昇し、単年度の計画値は2.5ポイント上回りました。「音楽のまち・バイオリンの里おおぶ」の独自性のある取組などを、メディアやSNSなどを通して積極的に情報発信する必要があります。										

有効性指標２

指標名	「大府市に自慢できるものや誇れるものがあると思う」市民の割合									単位	%
										現状値	38.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	39.0	39.0	40.0	40.0	41.0	41.0	42.0	42.0	43.0	43.0	45.0
実績値	36.7	36.7	37.5	37.5	37.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	二年おきに実施する市民意識調査で「大府市に自慢できるものや誇れるものがあると思う」と答えた市民の割合										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	令和6年度市民意識調査で「自慢できるものや誇れるもの」として挙げられた「子育て・教育」「交通の便」「行政サービス」「文化・バイオリン」など、行政サービスや市の強みをターゲットに届くよう戦略的かつ継続的にプロモーションする必要があります。										

評価結果の公表
施策名　戦略的な情報発信と市民とのコミュニケーションの充実

有効性指標３

指標名	「市民意見の市政への反映に満足している」市民の割合									単位	%
										現状値	24.9
年度	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R10	R11	R12
計画値	25.0	25.0	26.0	26.0	27.0	27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	30.0
実績値	31.8	31.8	34.0	34.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	二年おきに実施する市民意識調査で「市民意見の市政への反映」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	単年度の計画値は6.3ポイント上回りました。「市長への手紙」「市長へのメール」、令和5年12月から導入した「LINE」を活用した損傷通報サービスに届いた市政に対する意見・提言を必要に応じてスピード感を持って政策に反映したことが評価されています。届いた意見・提言に対する市の対応を広報紙や市公式ウェブサイトに掲載したことが、市民の信頼獲得につながっています。										

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
広報事業	企画広報戦略課	67,315 (61,233)	指標名	広報おおぶの平均発行部数	妥当性	A
			単年度計画値	39,400.0	有効性	A
			単年度実績値	38,879.0		
			単年度達成率	98.7%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	93.0%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	紙媒体の広報紙やチラシ・ポスターのほか、電子媒体のウェブサイト、SNSなど市民・事業者等の情報取得方法は多様化しています。情報の内容と対象に合わせて、各媒体の特徴を生かした情報発信に努めるとともに、人材育成にも注力していきます。					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
シティプロモーション事業	企画広報戦略課	11,896 (10,756)	指標名	おぶちゃんのお出かけ回数	妥当性	B
			単年度計画値	50.0	有効性	A
			単年度実績値	42.0		
			単年度達成率	84.0%	効率性	B
			最終目標に対する達成率	84.0%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	全国的にシティプロモーションが盛んに行われていますが、横並びの内容も散見されます。本市の独自性や先駆性をアピールすることが重要です。「バイオリンの里おおぶ・音楽のまち」を映像や写真などを使ってPRするとともに、広報大使やマスコットキャラクターを活用したシティプロモーションを継続します。市内外の方に広くまちの魅力を発信できるよう、紙媒体の写真やポスター、動画や写真などの電子媒体					

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
市民要望事業	企画広報戦略課	8,164 (8,164)	指標名	市長への手紙、市長へのメールの受付項目件数	妥当性	A
			単年度計画値	500.0	有効性	A
			単年度実績値	600.0		
			単年度達成率	120.0%	効率性	B
			最終目標に対する達成率	120.0%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	市民ニーズは多様化、複雑化しており、その中身は常に変化しているため、スピード感を持った対応が必要です。手紙やメール、SNSなど様々な広聴ツールを活用し、誰もが利用しやすい開かれた広聴制度を運営していきます。広聴で得られた声や反映させた政策は、広報おおぶや市公式ウェブサイトなどを通じて市民に情報を届けます。					

評価結果の公表
施策名　戦略的な情報発信と市民とのコミュニケーションの充実

事務事業名	課名	フルコスト（前年度比）	最重要指標		評価点	
懇談会事業	企画広報戦略課	2,889 (2,889)	指標名	有識者懇話会の開催回数	妥当性	A
			単年度計画値	2.0	有効性	A
			単年度実績値	2.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	B
			最終目標に対する達成率	66.7%		
	事務事業の方向性					
	Ｂ：現状のまま継続					
	社会情勢や技術の進歩など、めまぐるしく変化する状況に対応するため、先進的な取組の情報収集を継続して実施する必要があります。					

６　施策の事後評価

現状認識（施策をとりまく状況の変化や課題等）	市民の意見・要望は、コロナ禍を経てさらに複雑化しており、行政に対する要望も多様化しています。市が進める施策を市民に的確に伝えるため、多様な広報媒体を活用して、積極的に情報発信する必要があります。
施策の推進に向けた今後の方針	継続してパブリシティに注力するほか、外部専門誌への寄稿やYouTube番組の製作、FMラジオの活用など各メディアを活用した情報発信を戦略的に推進します。 紙媒体の広報紙やチラシ、ポスターの写真やデザインなどの質を高めるほか、電子媒体のウェブサイト、SNS、行政広報番組など、情報の発信内容と対象に合わせて、各媒体の特徴を生かした情報発信に努めます。開かれた広聴体制から、市民の小さな声にも耳を傾けるとともに、有識者の助言も求め、スピード感を持って政策に反映します。